

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期 累計(会計)期間	第43期 事業年度
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	1,341,856	240,210	4,235,748
経常損失(千円)	303,977	239,844	421,657
四半期(当期)純損失(千円)	298,281	352,602	430,529
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	6,572,646	6,572,646
発行済株式総数(千株)	-	33,784	33,784
純資産額(千円)	6,651,877	6,170,933	6,522,446
総資産額(千円)	10,294,249	11,960,789	7,948,682
1株当たり純資産額(円)	198.31	183.97	194.45
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	8.89	10.51	12.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	51.5	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	253,241	2,231,799	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,308	351,438	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,000	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,355,516	3,322,825	-
従業員数(人)	232	223	216

(注) 1. 当社は第44期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第43期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第43期第1四半期累計(会計)期間に代えて第43期第1四半期連結累計(会計)期間について記載しております。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
- 第43期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 第44期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第43期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第43期は決算期変更により、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成22年2月19日付の当社所有の同社全株式の譲渡により、当社の連結子会社ではなくなっております。また、トッキ・インダストリーズ株式会社の子会社であったTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.及び津上特機（上海）機械貿易有限公司は、平成22年2月19日付で当社の関係会社ではなくなっております。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	223
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	240,210	-
合計	240,210	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前年同四半期比につきましては、当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

3.金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業	3,483,662	-	10,065,423	-
合計	3,483,662	-	10,065,423	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前年同四半期比につきましては、当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	240,210	-
合計	240,210	-

(注)1.当第1四半期会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン株式会社	114,104	47.5
株式会社三ツワフロンテック	34,975	14.5

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.前第1四半期会計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比及び前年同四半期の数値は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の株式譲渡契約)

当社は、平成22年2月16日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の株式を譲渡することを決議し、また同日付で株式譲渡契約を締結のうえ、平成22年2月19日付で株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、トッキ・インダストリーズ株式会社が営む「NC工作機械等販売事業」を平成21年12月末までに整理完了する予定で進めてまいりましたが、こうした中、同取引先からトッキ・インダストリーズ株式会社が保有する顧客ベースと営業チャネルの取得を目的とした株式譲渡の申し入れがあったため、NC工作機械等販売事業などの現状事業の全てを同取引先へ譲渡するための検討を開始し、平成22年3月末を目途に最終的な方向付けを行うことにいたしました。その結果、トッキ・インダストリーズ株式会社の仕入先である丸紅株式会社及びトッキ・インダストリーズ株式会社の代表取締役である角田勉氏に、当社保有のトッキ・インダストリーズ株式会社株式8,000株全てを譲渡することといたしました。

2. 譲渡先の名称

丸紅株式会社
角田 勉氏

3. 譲渡年月日 平成22年2月19日

4. 当該連結子会社の名称、主な事業内容及び当社との取引内容

名称 トッキ・インダストリーズ株式会社
主な事業内容 NC工作機械等販売事業及びFAシステムインテグレーター事業
当社との取引内容 営業活動の委託、真空部品の仕入

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 8,000株
譲渡価額 20,000千円(内 丸紅株式会社 19,800千円、角田 勉氏 200千円)
譲渡損 125,108千円
譲渡後の持分比率 - %

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

世界経済は、平成21年夏以降回復基調にあり、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、平成22年12月期第1四半期の受注高は34億83百万円となり、受注残高は100億65百万円となりました。

しかしながら、平成22年12月期第1四半期の売上高は、小型の真空装置や既設装置の改造が主な売上であったため、2億40百万円となりました。また、売上原価は2億27百万円となり、売上総利益は12百万円となりました。

販売費及び一般管理費は2億65百万円となり、営業損失は2億52百万円となりました。経常損失は2億39百万円となり、関係会社株式売却損などで1億34百万円の特別損失が発生したため、四半期純損失は3億52百万円となりました。

なお、平成22年2月19日付をもってトッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡したことから連結子会社がなくなっており、平成22年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期比につきましては、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により22億31百万円増加し、投資活動により3億51百万円減少した結果、前事業年度末に比べ18億80百万円増加し、33億22百万円となりました。

当第1四半期会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末において営業活動によって得られた資金は22億31百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加及び税引前四半期純損失があったものの、仕入債務及び前受金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末において投資活動によって使用した資金は3億51百万円となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末において財務活動による資金の増減はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当社R&Dセンターにおいて、開発検討機を新設する計画については、投資計画を見直したため、投資予定金額を当初の400百万円から520百万円に変更致しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,784,224	33,784,224	-	-

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	33,784,224	-	6,572,646	-	4,697,561

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 241,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,541,900	335,419	同上
単元未満株式	普通株式 524	-	同上
発行済株式総数	33,784,224	-	-
総株主の議決権	-	335,419	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,800	-	241,800	0.71
計	-	241,800	-	241,800	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	365	369	454
最低（円）	310	292	342

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成22年2月19日付で連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡いたしました。その結果、当社は当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,825	1,442,464
受取手形及び売掛金	904,683	² 1,978,141
仕掛品	³ 3,982,426	³ 1,149,489
原材料及び貯蔵品	19,403	19,824
未収消費税等	152,437	-
前渡金	120,000	100,000
その他	15,193	20,881
貸倒引当金	12,570	31,700
流動資産合計	8,504,399	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,795,067	1,761,115
機械及び装置(純額)	273,459	122,635
土地	859,436	842,569
建設仮勘定	349,154	208,019
その他(純額)	86,731	58,581
有形固定資産合計	¹ 3,363,848	¹ 2,992,920
無形固定資産	52,378	47,994
投資その他の資産		
その他	42,573	333,658
貸倒引当金	2,410	104,992
投資その他の資産合計	40,163	228,665
固定資産合計	3,456,390	3,269,580
資産合計	11,960,789	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430,128	993,435
未払金	163,144	104,126
未払費用	51,493	50,934
未払法人税等	8,308	16,014
未払消費税等	-	111,465
前受金	1,925,750	-
預り金	24,036	33,719
賞与引当金	41,563	-
受注損失引当金	³ 16,000	³ 9,380
製品保証引当金	33,748	19,985
その他	92	46
流動負債合計	5,694,264	1,339,107
固定負債		
退職給付引当金	77,523	70,911
役員退職慰労引当金	17,797	16,108
その他	271	108
固定負債合計	95,592	87,127
負債合計	5,789,856	1,426,235

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	4,902,197	4,549,595
自己株式	197,317	197,317
株主資本合計	6,170,692	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	848
評価・換算差額等合計	240	848
純資産合計	6,170,933	6,522,446
負債純資産合計	11,960,789	7,948,682

(2)【四半期損益計算書】
 【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,341,856
売上原価	1,338,954
売上総利益	2,901
販売費及び一般管理費	318,200
営業損失()	315,299
営業外収益	
受取利息	2,441
受取配当金	959
助成金収入	7,440
その他	892
営業外収益合計	11,733
営業外費用	
支払利息	326
手形売却損	85
営業外費用合計	412
経常損失()	303,977
特別利益	
投資有価証券売却益	10,546
特別利益合計	10,546
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	2,421
特別損失合計	2,421
税金等調整前四半期純損失()	295,852
法人税、住民税及び事業税	2,429
法人税等合計	2,429
四半期純損失()	298,281

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	240,210
売上原価	227,621
売上総利益	12,588
販売費及び一般管理費	¹ 265,027
営業損失()	252,438
営業外収益	
受取利息	2,503
助成金収入	8,325
その他	1,781
営業外収益合計	12,609
営業外費用	
雑損失	16
営業外費用合計	16
経常損失()	239,844
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,014
特別利益合計	24,014
特別損失	
関係会社株式売却損	125,108
減損損失	² 8,815
固定資産除却損	648
特別損失合計	134,572
税引前四半期純損失()	350,402
法人税、住民税及び事業税	2,200
法人税等合計	2,200
四半期純損失()	352,602

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	295,852
減価償却費	55,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,485
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,811
製品保証引当金の増減額(は減少)	76,286
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	19,330
賞与引当金の増減額(は減少)	45,368
退職給付引当金の増減額(は減少)	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,365
受取利息及び受取配当金	3,401
支払利息	326
投資有価証券売却損益(は益)	10,546
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,421
売上債権の増減額(は増加)	942,310
破産更生債権等の増減額(は増加)	43,953
たな卸資産の増減額(は増加)	419,307
未収消費税等の増減額(は増加)	2,249
仕入債務の増減額(は減少)	960,612
未払消費税等の増減額(は減少)	26,000
前受金の増減額(は減少)	2,022,667
その他	75,198
小計	257,703
利息及び配当金の受取額	3,268
利息の支払額	269
法人税等の支払額	7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	55,748
無形固定資産の取得による支出	300
投資有価証券の取得による支出	160
投資有価証券の売却による収入	45,600
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,355,516

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	350,402
減価償却費	55,627
減損損失	8,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	121,712
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,620
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,762
賞与引当金の増減額(は減少)	41,563
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,688
受取利息及び受取配当金	2,503
固定資産除却損	648
関係会社株式売却損益(は益)	125,108
売上債権の増減額(は増加)	1,073,457
たな卸資産の増減額(は増加)	2,832,515
未収消費税等の増減額(は増加)	152,437
前渡金の増減額(は増加)	20,000
破産更生債権等の増減額(は増加)	147,147
仕入債務の増減額(は減少)	2,436,692
未払消費税等の増減額(は減少)	111,465
前受金の増減額(は減少)	1,925,750
その他	18,198
小計	2,234,259
利息及び配当金の受取額	1,845
法人税等の支払額	4,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	359,358
無形固定資産の取得による支出	12,230
関係会社株式の売却による収入	20,000
その他	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,880,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322,825

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,430,162千円です。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 仕掛品及び受注損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び受注損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該受注損失引当金に対応する仕掛品の金額 16,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,375,640千円です。</p> <p>2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 177千円</p> <p>3 仕掛品及び受注損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び受注損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該受注損失引当金に対応する仕掛品の金額 234,272千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	280千円
給与手当	102,106
貸倒引当金繰入額	23,485
退職給付費用	7,113
役員退職慰労引当金繰入額	2,270
研究開発費	50,217

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給与手当		81,017千円	
退職給付費用		8,862	
役員退職慰労引当金繰入額		1,688	
研究開発費		60,248	
2. 減損損失			
当第1四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失
長野県諏訪市	売却予定資産	建物	8,815千円
当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。			
なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,355,516
現金及び現金同等物	2,355,516

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,322,825
現金及び現金同等物	3,322,825

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 33,784千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 241千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	-	1,341,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	-	1,341,856
営業利益(又は営業損失())	285,535	30,030	266	315,299	-	315,299

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 会計処理方法の変更

前第一四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによりセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	104,922	2,242	75	107,239
連結売上高（千円）	-	-	-	1,341,856
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	0.1	0.0	7.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ...ドイツ、イギリス

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期会計期間末（平成22年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

1．ストック・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2．当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 （平成22年3月31日）	前事業年度末 （平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 183.97円	1株当たり純資産額 194.45円

2．1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額 8.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
四半期純損失（千円）	298,281
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	298,281
期中平均株式数（千株）	33,542

当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(千円)	352,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	352,602
期中平均株式数(千株)	33,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。